

(単位：千円)

課名等	事業名	令和2年度	令和2年度	令和3年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	農業経営基盤強化促進事業	54,167	40,472	47,230	23,233		23,997
農業担い手支援課・経営体育成担当	01 担い手経営発展促進事業	26,894[(一)23,065 (国)3,829]					
	1 事業目的	意欲ある農業者の経営発展の促進や経営の法人化などを支援し、本県農業を支える力強い担い手の育成を図る。					
	2 根拠法令等	農業経営基盤強化促進法					
	3 事業内容	(1) 担い手経営発展促進事業費補助金 18,507[(一)18,507] 経営改善を目指す農業者の計画策定やフォローアップ、農業法人等に対する研修会や個別指導など、県農業会議、地域担い手育成総合支援協議会が行う産地を支える担い手の経営発展を支援する取り組みに対して補助する。 補助先：(一社)高知県農業会議 実施主体：(一社)高知県農業会議、地域担い手育成総合支援協議会等 補助率：定額、1/2以内					
		(2) 農業経営法人化支援総合事業費補助金 7,721[(一)3,892 (国)3,829] 農業経営の法人化、円滑な経営継承、規模拡大等に関する経営相談、経営診断、専門家派遣・巡回指導、セミナー等、農業経営相談センター(農業会議)の取り組みに対して補助する。 補助先、実施主体：高知県農業経営相談センター、(一社)高知県農業会議 補助率：定額					
	3 主な事業実績(令和2年度)	法人設立：2法人					
	02 経営体育成支援事業	20,000[(国)20,000]					
	1 事業目的	人・農地プランの中心経営体等の経営発展等に関する目標を定め、その達成のための取り組みを支援することにより、中心経営体の確保・育成を図る。					
	2 事業内容	経営体育成支援事業費補助金 20,000[(国)20,000] 人・農地プランに位置づけられた新規就農者や経営発展志向農家等が施設・機械を整備するのに要する経費や甚大な災害が発生した際に、営農再開に向けて農業用施設や機械などの復旧について、市町村を通じて補助する。 ・補助先、実施主体：市町村 ・補助率 融資主体補助型：国3/10以内 被災農業者向け：国1/10～1/2以内					
	3 主な事業実績(令和2年度)	採択件数 0件					

(単位：千円)

課名等	事業名	令和2年度	令和2年度	令和3年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	農業委員会等 対策事業	194,378	140,849	194,033	187,567		6,466
農業 担 い 手 支 援 課 ・ 経 営 体 育 成 担 当	<p>1 事業目的 市町村農業委員会及び（一社）高知県農業会議が農業委員会法に基づいて実施する農地の利用調整等に係る活動を支援する。</p> <p>2 根拠法令等 農業委員会等に関する法律</p> <p>3 事業内容 (1) 農地集積支援事業費補助金 51,088 [(一)6,337 (国)44,751] 市町村農業委員会及び（一社）高知県農業会議が実施する農地の利用関係の調整、遊休農地解消に向けた取り組み等に対して補助する。 ① 農業委員会分 26,160 [(国) 26,160] 補助先：市町村 実施主体：農業委員会 補助率：定額（国） ② 農業会議分 24,928 [(一)6,337 (国)18,591] 補助先・実施主体：（一社）高知県農業会議 補助率：定額 (2) 農業委員会等交付金 142,816 [(国) 142,816] ① 農業委員会交付金 70,000 [(国) 70,000] 農業委員の手当、職員設置費及び農地調査等に要する経費に対して補助する。 補助先：市町村 実施主体：農業委員会 補助率：定額（国） ② 農地利用最適化交付金 72,816 [(国) 72,816] 農地利用の最適化のための農業委員及び農地利用最適化推進委員の活動に要する経費に対して交付する。 補助先：市町村 実施主体：農業委員会 補助率：定額（国）</p> <p>4 主な事業実績（令和2年度） 農地利用最適化交付金活用市町村数：16市町村</p>						

(単位：千円)

課名等	事業名	令和2年度	令和2年度	令和3年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	新規就農総合対策事業	638,238	407,752	530,351	444,473	(諸) 34	85,844
農業 担 い 手 支 援 課 ・ 新 規 就 農 支 援 担 当	1 事業目的 (一社)高知県農業会議、(公財)高知県農業公社や産地等が実施する新規就農者の確保・育成に向けた取り組みを支援し、さらなる新規就農者の確保を図る。						
	2 事業内容						
	◎ (1) 新規就農総合対策事業費補助金 20,253 [(一)12,421 (国)7,832] 農業会議や農業公社が行う就農支援業務に対して補助する。 補助先・事業実施主体：(一社)高知県農業会議、(公財)高知県農業公社 補助率：定額						
	(2) 産地受入体制整備費補助金 2,063 [(一)2,063] 産地提案型担い手確保対策に取り組む産地等の新規就農者の受入体制整備に要する経費について支援する。 事業実施主体：(一社)高知県農業会議 補助率：定額、1/2以内						
	(3) 担い手支援事業費補助金 60,038 [(一)60,038] 新規就農者の確保・育成のために農業会議が実施する以下の事業に要する経費について支援する。 補助先：(一社)高知県農業会議						
	① 専業農家を目指す研修生等や実践研修を行う派遣研修生等への支援 (農業次世代人材投資事業(準備型)等への上乘せ補助を含む) 事業実施主体：市町村他 補助率：2/3、1/2、定額						
	② 子弟をUターン就農させて親元研修等を実施する認定農業者等への支援 事業実施主体：市町村他 補助率：1/2						
	(4) 農業次世代人材投資事業費補助金 379,025 [(国)379,025]						
	① 農業次世代人材投資事業(準備型) 38,625 [(国)38,625] 就農前の研修を後押しする農業次世代人材投資資金(準備型：年間最大150万円、最長2年間(海外研修する場合1年延長あり))を農業会議を通じて交付する。 補助先・事業実施主体：(一社)高知県農業会議 補助率：定額						
	② 農業次世代人材投資事業(経営開始型) 329,875 [(国)329,875] 就農直後の経営確立を支援する農業次世代人材投資資金(経営開始型：年間最大150万円、最長5年間)を市町村を通じて交付する。 補助先・事業実施主体：市町村 補助率：定額						

農業
担
い
手
支
援
課
・
新
規
就
農
支
援
担
当

(5) 新規就農支援緊急対策事業費補助金 43,877 [(国) 43,877]

就職氷河期世代を含む幅広い世代の受入体制を充実し、農業の担い手を確保・育成する。

補助率：定額（1年当たり1,500千円）

補助期間：R3～4（最長2年間）

3 主な事業実績（令和元年度）

新規就農者数 261人

（自営・雇用就農別就農者内訳：自営174人 雇用87人）

(単位：千円)

課名等	事業名	令和2年度	令和2年度	令和3年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	農地流動化事業	151,978	121,294	160,555	34,983	(入) 34,469 (諸) 7	91,096
農業担 い手支 援課・ 経営 体育成 担当	01 農地中間管理事業	137,500 [(一)68,545 (国)34,479 (入)34,469 (諸)7]					
	1 事業目的	農地中間管理機構が行う農業経営の規模の拡大、耕作の事業に供される農用地の集団化、新たに農業を営もうとする者の参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化を支援することで、担い手等への農地集積を推進する。					
	2 根拠法令等	農地中間管理事業の推進に関する法律					
	3 事業内容						
	(1) 農地中間管理事業費補助金	86,492 [(一)27,763 (国)29,368 (入)29,361] 農地中間管理機構(公財)高知県農業公社が行う担い手への農地集積の推進を支援する。 補助先：(公財)高知県農業公社 補助率：定額					
(2) 農地集積交付金	8,101 [(国)4,050 (入)4,051] 農地中間管理機構へ農地を貸し付けた者及び地域に対して農地集積交付金を交付する。 補助先：市町村 補助率：定額						
(3) 園芸団地整備円滑化事業費補助金	31,505[(一)31,505] 園芸団地の用地を確保するために、農地の基盤整備に要する地元負担を軽減する。 補助先：市町村 補助率：1/5以内						
(4) 新規就農者農地確保等支援事業費補助金	6,450[(一)6,450] 新規就農者の営農開始時の経営負担の軽減を図るため、農地中間管理事業等を活用して集積に取り組んだ新規就農者が負担する賃料を支援する。 補助先：(公財)高知県農業公社、市町村 補助率：1/2以内 補助期間：5年以内						
(5) 小規模園芸農地集積支援事業費補助金	1,700[(一)1,700] 農地中間管理事業を活用して園芸品目を栽培する担い手にまとまった農地を提供した者に対して市町村が行う交付に要する経費を補助する。 補助先：市町村 補助率：20千円/10a以内						
4 主な事業実績(令和2年度)	機構の転貸面積 82.7ha						

02 農地流動化支援事業

23,055[(一)22,551 (国)504]

1 事業目的

認定農業者等の担い手育成と農地の有効活用のために、農業公社が行う農地の売買による農地の利用集積を円滑に推進する。

2 根拠法令等

農業経営基盤強化促進法

3 事業内容

農地流動化支援事業費補助金 23,015[(一)22,531 (国)484]

認定農業者等の担い手育成と農地の有効活用のために(公財)高知県農業公社が行う農地等の売買による農地の利用集積の推進を支援する。

補助先：(公財)高知県農業公社

補助率：定額

4 主な事業実績(令和2年度)

買入(売渡)面積：5.2ha

(単位：千円)

課名等	事業名	令和2年度	令和2年度	令和3年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	農業大学校 教育推進事業	121,836	174,447	108,387	5,912	(使) 9,251 (手) 404 (財) 14,764 (諸) 189	77,867
農業 担い 手 支 援 課 ・ 新 規 就 農 支 援 担 当	1 事業目的	雇用就農、就職などの進路に応じたカリキュラムの導入、次世代型ハウスでの環境制御技術やGAPの実習など、時代のニーズにマッチした教育内容の充実を図り、産地や農業法人が求める農業の担い手を育成する。					
	2 事業内容	学生（2年間）を対象に、進路に応じたカリキュラムにより農業に関する専門的な講義及び実習を実施する。また、スマート農業等の習得に必要な機械・設備の整備や農業法人との連携強化に取り組む。					
	(1) 講義及び実習						
	①園芸学科	・野菜専攻 ・花き専攻 ・果樹専攻					
	②畜産学科						
	③技能講習	・フォークリフト運転技能講習 ・小型車両系建設機械運転特別教育講習 他					
	(2) ほ場管理業務等委託料	22,567	〔(一) 22,567〕				
		休日当番における学生の実習指導、ほ場管理業務、学生寮の舎監業務等を外部委託					
	3 事業実施主体	県立農業大学校					
	4 主な事業実績（令和2年度）						
		1年生	2年生	合計			
(1) 学生（2学年計）	・園芸学科	26名	26名	52名			
	（野菜専攻	16名	15名	31名）			
	（花き専攻	5名	7名	12名）			
	（果樹専攻	5名	4名	9名）			
	・畜産科	2名	1名	3名			
	合計	28名	27名	55名			
		(令和2年4月)					
(2) 進路（令和3年2月）	卒業生27名						
	・就農	5名					
	・雇用就農	10名					
	・就職（JA等）	9名					
	・その他	3名					

(単位：千円)

課名等	事業名	令和2年度	令和2年度	令和3年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	農業担い手育成センター研修推進事業	113,482	116,187	108,635	186	(使) 2,231 (財) 9,000 (諸) 13 (債) 1,000	96,205
農業担い手支援課・新規就農支援担当	<p>1 事業目的</p> <p>新規就農者の確保・育成を図るため、就農のための基礎知識や栽培技術の研修を行うとともに、移住促進・人材確保センターとも連携し、県外からの移住就農への取り組みを強化する。</p> <p>さらに、リカレント教育や基礎技術から先進技術の習得及びその普及のための実証展示を行うとともに、東京農業大学との包括連携協定に基づき交流事業などを行う。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 就農希望者及び新規就農者の確保・育成に係る研修等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都会で学ぶ入門講座（こうちアグリスクール 開催地：東京、大阪）、オンラインセミナー ・体験型短期研修（こうちアグリ体験合宿） ・就農希望者長期研修（雇用就農コース、移住就農コース等の就農目的別研修コース） ・リカレント講座、新規就農者及び希望者への基本技術研修（ドローン講座ほか） ・産地と長期研修生とのマッチング <p>(2) 就農研修指導業務等委託料 17,243千円 [(一) 17,243千円]</p> <p>研修指導業務、ほ場管理業務、研修生募集業務などを外部委託</p> <p>(3) 研修会実施委託料 7,810千円 [(一) 7,810千円]</p> <p>県外研修会開催等に係る業務などを外部委託</p> <p>(4) パンフレット作成委託料 715千円 [(一) 715千円]</p> <p>研修生募集パンフレットの作成を外部委託</p> <p>(5) インターネットホームページ修正等委託料 627千円 [(一) 627千円]</p> <p>新規就農支援サイトの改修及び保守を外部委託</p> <p>(6) 先進技術の実証</p> <p>トマト、キュウリ、ナス、ピーマンなどの省力化及び増収技術等の実証</p> <p>(7) 東京農業大学との連携 東京農業大学連携推進事業費 1,891千円 [(一) 1,891千円]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生の長期農業体験実習・体験ツアー等支援 ・大学との交流促進（県研究員の研修、研究課題への技術アドバイス・講演講師依頼等） <p>3 事業実施主体</p> <p>県立農業担い手育成センター</p> <p>4 主な事業実績（令和2年度）</p> <p>(1) 研修等への参加者数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就農希望者長期研修生 30名 ・地方で農業webセミナー 4回 114名 ・オンライン農業体験 3回 41名 ・オンライントークセッション 45名 <p>(2) 東京農業大学との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンライン出前講座 2回のべ162名 						

(単位：千円)

課名等	事業名	令和2年度	令和2年度	令和3年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	地域営農支援事業	125,760	87,166	98,050			98,050
農業担い手支援課・地域営農支援担当	01 地域営農支援事業 90,064 [(一) 90,064]						
	<p>1 事業目的 集落営農組織及び中山間農業複合経営拠点の拡大、法人化や経営の改善を促すとともに、組織間の連携を推進することにより、地域農業の中核を担う組織の育成と地域農業を支える仕組みづくりを推進する。</p> <p>2 事業実施期間 令和2年度～5年度</p> <p>3 事業内容 (1) 地域営農支援事業費補助金 90,064 [(一) 90,064] 集落営農組織等の確立、または組織間の連携を推進するため、市町村等が実施するハード事業（農業用機械等の整備）、ソフト事業に対して補助する。 補助先：市町村 事業主体：集落営農組織、中山間農業複合経営拠点、市町村等 ア ハード事業：集落営農組織等の確立（集落営農一般、農地集積推進、事業戦略推進） 補助率：1/3以内、1/2以内、1/2以内（市町村1/10以上） ◎ イ ハード事業：集落営農組織等の連携（地域農業戦略推進） 補助率：1/2以内（市町村1/10以上） ウ ソフト事業：集落営農組織等の確立（ステップアップ推進、高収益作物導入支援、雇用確保支援） 補助率：定額、2/3以内（市町村1/3以上） エ ソフト事業：集落営農組織等の連携（地域農業戦略推進、効率化技術導入支援、庭先集荷支援、インターンシップ支援、高収益作物導入支援、雇用確保支援） 補助率：定額、1/2以内、2/3以内（市町村1/3以上）</p> <p>4 主な事業実績（令和2年度） (1) ハード事業：16市町村、30組織等（58事業） ソフト事業：6市町村、8組織等（11事業） (2) 複合経営拠点推進交付金：1市、1組織（1事業） (3) 集落営農組織等 R元：243（うち法人：54） ⇒ R2見込み：241（うち法人：57） （集落営農組織数：219（うち法人35法人）、中山間農業複合経営拠点数：22見込み）</p>						

(単位：千円)

課名等	事業名	令和2年度	令和2年度	令和3年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	中山間地農業 ルネッサンス事業	17,913	17,913	16,661	10,166		6,495
農業 担 い 手 支 援 課 ・ 地 域 営 農 支 援 担 当	01 事業戦略推進事業	13,973 [(一)6,495 (国)7,478]					
	1 事業目的	地域の所得向上に向けた営農戦略・販売戦略の策定や人材育成を含む体制整備等を支援する。					
	2 事業内容						
	(1) 事業戦略サポートセンター業務委託料	12,990 [(一)6,495 (国)6,495]					
	委託内容	中山間農業複合経営拠点、集落営農法人、直販所の経営強化に向け、各組織における事業戦略の策定や実行を支援する。					
	委託先	未定					
	契約方法	随意契約（プロポーザル方式）					
	(2) その他（事務費）	983 [(国) 983]					
	3 主な事業実績	アグリ事業戦略サポートセンターの設置・運営					
		中山間農業複合経営拠点、集落営農法人、直販所の事業戦略の策定・実行を支援 事業戦略策定数 平成30年度：複合経営拠点15、集落営農法人18 令和元年度：複合経営拠点18、集落営農法人22、直販所 4 令和2年度：複合経営拠点19、集落営農法人29、直販所 8					
02 地域農業戦略推進事業	2,688 [(国) 2,688]						
1 事業目的	組織間連携による中山間地域の農業を支える仕組みの構築に取り組む地域の地域農業戦略策定等を支援する。						
2 事業内容	研修会の開催等により、体制整備（地域農業戦略協議会の設置）を支援し、地域農業戦略の策定・実行を推進する。						
3 主な事業実績（令和2年度）	地域農業戦略協議会の設置：14 地区						